



2023年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月14日

上場会社名 株式会社レオクラン 上場取引所 東
コード番号 7681 URL <https://www.leoclan.co.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)杉田 昭吾
問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)筒井 照己 (TEL)06(6387)1554
四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第1四半期の連結業績(2022年10月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第1四半期	4,936	△53.8	△10	—	△10	—	△24	—
2022年9月期第1四半期	10,678	34.0	529	30.7	582	44.1	388	46.1

(注) 包括利益 2023年9月期第1四半期 △16百万円 (— %) 2022年9月期第1四半期 406百万円 (40.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年9月期第1四半期	円 銭 △12.37	円 銭 —
2022年9月期第1四半期	197.96	197.63

(注) 2023年9月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2023年9月期第1四半期	百万円 13,481	百万円 5,413	% 39.0
2022年9月期	13,468	5,537	40.0

(参考) 自己資本 2023年9月期第1四半期 5,264百万円 2022年9月期 5,384百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年9月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 50.00	円 銭 50.00
2023年9月期	—	—	—	—	—
2023年9月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年9月期の連結業績予想(2022年10月1日~2023年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	25,000	△16.0	550	△15.5	550	△22.5	360	△17.6	183.61	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年9月期1Q	1,960,800株	2022年9月期	1,960,800株
2023年9月期1Q	79株	2022年9月期	79株
2023年9月期1Q	1,960,721株	2022年9月期1Q	1,960,721株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」という。）への対策が進み、社会経済活動と感染防止対策の両立が図られてきましたが、2022年11月以降、感染症患者数は再び増加に転じました。海外に目を向けても、ウクライナ・ロシア情勢も関係改善の兆しが見えず、政治情勢は依然として不安定であり、経済事情もエネルギー価格の高騰によるインフレの進行等、不確実性が高い状況が続いております。

当社グループが属する医療業界は、感染症患者への治療や、感染予防対策に向けた社会的要請への対応負担はまだ大きく、差し迫った感染症への対応を図りながら、地域ごとの適切な医療提供体制の再構築に向けて、医療機関のあいだでの役割分担、統合・再編を含めた病床の転換を進めていくという二つの大きな課題に直面しています。

このような状況の中、当社グループの主要事業であるメディカルトータルソリューション事業は、医療機関の課題を解決すべく、これまで全国で行ってきた販売活動により築き上げた情報網と経験を活かし、新築・移転、再編・統合等に伴う医療機器の一括販売、大型医療機器を中心とした医療機器及び医療情報システム（電子カルテ等）の販売活動を日本全国で展開しております。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,936,915千円（前年同期比 53.8%減）、営業損失は10,733千円（前年同四半期は営業利益529,648千円）、経常損失は10,278千円（前年同四半期は経常利益582,786千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は24,263千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益388,148千円）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

① メディカルトータルソリューション事業

当事業は、前連結会計年度に続き、感染症による足元の受注環境に大きな変化はなく、感染症対策をしっかりと行った上で積極的な営業活動を展開しております。前年の第1四半期連結累計期間が戦略的に受注した大型案件をはじめとして12月に納期が集中していたのに対して、当連結会計年度は一年通期の営業活動が減少しているわけではありませんが、医療機器の一括販売案件の納期が2023年3月以降に増えてくることから、前年同期に比べると大幅な減収となっております。これに対して販売管理費は前年同水準で推移しているため、減収効果による売上総利益の減少と合わせて、営業損益は前年同期に比べて533,469千円減少いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,650,813千円（前年同期比 55.3%減）、営業損失は33,696千円（前年同四半期は営業利益499,772千円）となりました。

② 遠隔画像診断サービス事業

当事業は、従前と同様、質を重視した遠隔画像診断の提供、放射線診断専門医の安定的確保と専門性の高いノウハウを武器に、導入医療機関及び取扱件数の増加を図り、安定した営業基盤を維持しております。一方で、専門医の確保のためのコストが増加した結果、売上高増加となったものの経費も増加し、営業利益は前年同期に比べて6,327千円減少いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は180,441千円（前年同期比 4.7%増）、営業利益は20,532千円（同 23.6%減）となりました。

③ 給食事業

当事業におきましては、新規受託施設の獲得及び既存受託施設への販売強化に注力しております。この結果、当第1四半期連結会計年度は、売上高は前期を上回りましたが、材料費など売上原価の増加により、営業利益は前年同期に比べて409千円減少いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は105,660千円（前年同期比 4.7%増）、営業利益は1,896千円（同 17.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて26,726千円増加し、12,259,013千円となりました。これは、現金及び預金が649,077千円減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が644,115千円、商品及び製品が29,554千円

増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて13,801千円減少し、1,222,094千円となりました。これは、投資その他の資産が5,775千円増加したものの有形固定資産が12,501千円減少したことなどによるものです。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ12,925千円増加し、13,481,108千円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて217,163千円増加し、7,235,125千円となりました。これは、未払法人税等が149,081千円、賞与引当金が105,876千円減少したものの、買掛金が348,567千円、その他の流動負債が133,289千円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて79,272千円減少し、832,976千円となりました。これは、退職給付に係る負債が60,997千円、役員退職慰労引当金が17,937千円減少したことなどによるものです。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ137,890千円増加し、8,068,102千円となりました。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて124,965千円減少し、5,413,066千円となりました。これは、主に利益剰余金が122,299千円減少したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年11月14日に公表いたしました2023年9月期の通期業績予想に変更はありません。

尚、業績予想につきましては、本資料の発表日現在入手している情報に基づいて当社が判断したものであり、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,480,189	4,831,111
受取手形、売掛金及び契約資産	4,360,414	5,004,530
商品及び製品	21,911	51,465
原材料及び貯蔵品	2,342	2,109
前渡金	2,317,938	2,308,135
その他	50,230	62,420
貸倒引当金	△739	△759
流動資産合計	12,232,287	12,259,013
固定資産		
有形固定資産	362,644	350,142
無形固定資産	84,516	77,440
投資その他の資産	788,734	794,510
固定資産合計	1,235,895	1,222,094
資産合計	13,468,183	13,481,108

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,960,881	4,309,449
1年内償還予定の社債	92,500	92,500
未払法人税等	155,909	6,828
契約負債	2,306,527	2,315,591
賞与引当金	154,776	48,900
役員賞与引当金	26,500	7,700
その他	320,867	454,156
流動負債合計	7,017,962	7,235,125
固定負債		
退職給付に係る負債	386,944	325,947
役員退職慰労引当金	435,055	417,117
その他	90,248	89,910
固定負債合計	912,248	832,976
負債合計	7,930,211	8,068,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	539,369	539,369
資本剰余金	498,944	498,944
利益剰余金	4,242,579	4,120,280
自己株式	△166	△166
株主資本合計	5,280,727	5,158,428
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103,893	105,822
その他の包括利益累計額合計	103,893	105,822
非支配株主持分	153,351	148,755
純資産合計	5,537,971	5,413,006
負債純資産合計	13,468,183	13,481,108

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2022年12月31日)
売上高	10,678,014	4,936,915
売上原価	9,594,212	4,368,548
売上総利益	1,083,801	568,367
販売費及び一般管理費	554,153	579,100
営業利益又は営業損失(△)	529,648	△10,733
営業外収益		
受取利息	185	26
保険解約返戻金	54,000	—
保険配当金	—	400
助成金収入	—	712
物品売却収入	—	354
その他	42	111
営業外収益合計	54,228	1,605
営業外費用		
支払利息	296	247
支払保証料	167	134
シンジケートローン手数料	499	499
その他	126	268
営業外費用合計	1,090	1,150
経常利益又は経常損失(△)	582,786	△10,278
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	582,786	△10,278
法人税、住民税及び事業税	148,905	3,720
法人税等調整額	22,440	4,661
法人税等合計	171,346	8,381
四半期純利益又は四半期純損失(△)	411,439	△18,659
非支配株主に帰属する四半期純利益	23,291	5,603
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	388,148	△24,263

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	411,439	△18,659
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,685	1,929
その他の包括利益合計	△4,685	1,929
四半期包括利益	406,754	△16,729
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	383,463	△22,333
非支配株主に係る四半期包括利益	23,291	5,603

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	メディカルト ータルソリュ ーション事業	遠隔画像診断 サービス事業	給食事業			
売上高						
外部顧客への売上高	10,404,813	172,301	100,900	10,678,014	—	10,678,014
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,404,813	172,301	100,900	10,678,014	—	10,678,014
セグメント利益	499,772	26,860	2,305	528,938	709	529,648

(注)1. セグメント利益の調整額 709千円は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	メディカルト ータルソリュ ーション事業	遠隔画像診断 サービス事業	給食事業			
売上高						
外部顧客への売上高	4,650,813	180,441	105,660	4,936,915	—	4,936,915
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,650,813	180,441	105,660	4,936,915	—	4,936,915
セグメント利益又は損失 (△)	△33,696	20,532	1,896	△11,268	534	△10,733

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額 534千円は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。